

第2号様式(第10条関係)

令和6年 7月17日

沖縄県議会議長 殿

沖縄県議会議員

中川 京貴



令和6年度政務活動費に係る収支報告について

沖縄県政務活動費の交付に関する条例第10条第3項に基づき、別紙のとおり令和6年度政務活動費収支報告書を提出します。



別紙

令和6年度 政務活動費収支報告書

議員名 中川京貴

1 収 入 政務活動費 450,000 円

2 支 出

(単位:円)

項 目	支 出 額	備 考
調査研究費	0	
研 修 費	0	
広聴広報費	110,110	議会ニュース24号新聞折込代
要請陳情等 活 動 費	0	
会 議 費	0	
資料作成費	0	
資料購入費	0	
事 務 所 費	0	
事 務 費	0	
人 件 費	0	
合 計	110,110	

注 備考欄には、主たる支出の内訳を記入する。

3 残 余 339,890 円

統一様式-①

### 経費区分別支出一覧表

経費区分 広聴広報費

日付	使 途 内 容	支出額	充当割合	充当額
4/5	議会ニュース24号新聞折込代(14,300部)	110,110	全額	110,110
A. 小計				110,110
B. 支払証明書計				
広聴広報費 充当合計		/	/	110,110

充当割合：10/10 政務活動全額充当

広聴広報費

折込代 ¥110,110

納品書及び請求書

2024年4月5日

領収証

中川京貴 様

T4360001007509

株式会社 琉球コスモセブン

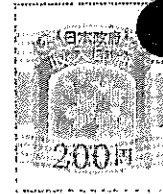
【本店】沖縄県沖縄市上地3-2-20

TEL (098)932-4951 FAX (098)933-7690

【嘉手納店】沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納46271

TEL (098)956-4751 FAX (098)979-5017

起票者：



現金

小切手

銀行振込

クレジット

paypay

商品名		規格外	単位	数量	単価	金額	備考
議会ニュース24号 新聞折り込み		A3	枚	14,300	7.0	100,100	
タイムス (読谷3765・嘉手納1400・北谷1635)							
新報 (読谷3445・嘉手納1270・北谷2785)							
お戻ご案内	・沖縄銀行				小計		¥100,100
	・コザ信用金庫				消費税(10%)		¥10,010
	株式会社 琉球コスモセブン				合計金額		¥110,110

※振込手数料は、お客様負担にてお願い致します。

議会ニュース 24 号  
折込 14300 部 (残は手配り・事務所保管用)

# 沖縄タイムス証明書

中川京貴 様

中川京貴 議会ニュース24号 御中

日付: 2024年4月9日 火曜日

配布枚数: 6,800枚 サイズ: A-3

媒体種別: 沖縄タイムス

1 / 1

販売店名	配布枚数	販売店名	配布枚数
北谷町	1,635		
北谷町	1,635		
砂辺団地	285		
北谷中央販売センター	510		
吉原北	440		
美浜・北前	400		
嘉手納町	1,400		
嘉手納町	1,400		
水釜第一	350		
水釜第二	345		
嘉手納・屋良	705		
読谷村	3,765		
読谷村	3,765		
大湾	335		
渡具知(読谷)	180		
伊良皆	205		
大木	340		
楚辺(読谷)	440		
波平第一	305		
波平第二	295		
渡慶次・瀬名波	320		
高志保センター	480		
喜名・座喜味	480		
読谷ハイランド	70		
古堅(読谷)	315		

上記の指定期日通り、配布したことを証明申し上げます。

発行日 2024年4月18日

株式会社 **タイムスアドネクスト**  
 那覇市久茂地2丁目2番2号(タイムスビル)  
 TEL.(098)866-4812  
 FAX.(098)866-4855

## 琉球新報証明書

中川京貴 様

中川京貴 議会ニュース24号 御中

日 付：2024年4月9日 火曜日

配布枚数： 7,500枚 サイズ：A-3

媒体種別： 琉球新報

1 / 1

販売店名	配布枚数	販売店名	配布枚数
北谷町	2,785	長浜	165
北谷町	2,785	読谷	170
謝苺一	240	宇座	75
謝苺二	190	読谷楚辺	310
砂辺・町堂	240	大木	195
瑞慶覧・玉上	110	楚辺入口	150
桑江	400	読谷ハイランド	60
栄口	905	渡具知	115
北谷美浜	675		
新報発送(星条旗)	25		
嘉手納町	1,270		
嘉手納町	1,270		
水釜	450		
嘉手納南	335		
屋良	485		
読谷村	3,445		
読谷村	3,445		
大湾古堅	460		
伊良皆	180		
喜名	375		
座喜味一	220		
座喜味二	50		
波平	230		
高志保	500		
渡慶次	190		

上記の指定期日通り、配布したことを証明申し上げます。

発行日 2024年4月18日

株式会社 **タイムスアドネクスト**  
 那覇市久茂地2丁目2番2号(タイムスビル)  
 TEL.(098)866-4812  
 FAX.(098)866-4855

# 広報紙充当可能割合確認票

議員名

中川京貴

広報紙名	紙面割合
議会ニュースNo. 24	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全体面積: <math>42\text{cm} \times 30\text{cm} \times 2\text{面} = 2520\text{cm}^2</math></li> <li>●充当対象外記事: 面積計 = <math>0\text{cm}^2</math></li> <li>FALSE</li> <li>●充当可能割合: <math>1 - (0\text{cm}^2 / 2520\text{cm}^2) = 1 \approx 100/100</math>以下</li> </ul>

沖縄県議員  
(自由民主党)

# 中川京貴



一般質問 令和6年2月

沖縄県に一国二制度を導入「ひとつの国家を形成しながらそれぞれの地域が社会制度においては異なる制度を維持する事ができる」

## 令和6年2月 一般質問

○ 沖縄県に「国二制度を導入し県民所得を上げ豊かさが実感できる県政づくりについて知事の見解は。

○ 企画部長 沖縄県では企業誘致や投資の促進等を目的として「国際物流拠点産業集積地域」や「経済金融活性化特別地区」全県を対象としている「産業イノベーション促進地域」などの税制に係る特区・地域制度が設置。特区・地域制度は10年間40%の所得控除や4年間繰越が可能な投資税額控除など高い控除率や控除期間が措置されており他に例のない「国二制度的な内容、県としては特区・地域制度の更なる周知に取り組みとともに県内産業を最大限に活用することで県内産業の更なる振興を図り県民所得の向上につなげてまいります。

## 沖縄振興策について

○ 令和六年度沖縄振興予算案が2678億円と決定されたことについて知事の評価は。

○ 玉城知事 前年度比一億円減の総額2678億円、うち沖縄振興一括交付金が前年度比4億円増の763億円が計上。令和五年度の補正予算として沖縄振興公共投資交付金で約39億円、防災・減災、国土強靱化に資する公共事業費で約132億円、沖縄振興予算として約329億円が計上。国の財政状況が厳しいなか本県に対し御配慮頂いたものと認識しています。

## 米軍基地問題について

○ 沖縄統合計画に基づく今後の主な返還予定地、約1000ヘクタール東京ドーム約220個分の返還予定地の市町村との連携や県のビジョンについて

○ 企画部長 返還が予定されている駐留軍用地の跡地利用について平成25年1月に「中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想」を関係市町村と共に策定し連携して効果的な跡地利用の検討を進めております。

○ 返還対象となる地区における先行取得の状況と今後の見込みについて

○ 企画部長 平成25年度から取組。令和6年1月末現在、県では新たな目標面積22ヘクタールの70%にあたる約15.4ヘクタールを取得。仮に令和6年度から毎年12ヘクタールずつ取得することができた場合、令和十一年度で取得できる見込み。

○ 嘉手納基地でのバラシユート降下訓練は平成8年の日米特別行動委員会(SACO)の最終報告で伊江島補助飛行場への移転が合意されている。しかし合意後も周辺住民の反対の声を無視し降下訓練が実施されたが県の取組みについて

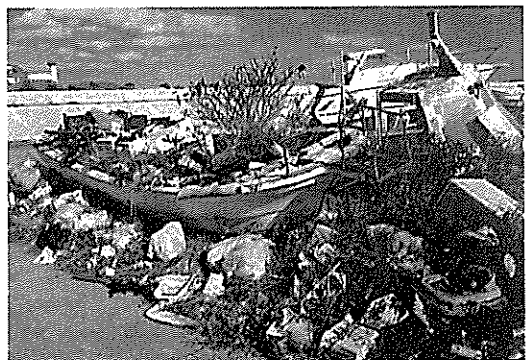
○ 知事公室長 平成19年に例外的な場合に限り嘉手納飛行場を使用することが同委員会で確認されたとして訓練が繰り返し実施されており、昨年12月から今年2月にかけて同訓練が実施される度に日米両政府に対し強く抗議するとともに伊江島補助飛行場の滑走路が整備されるまでの間は国外、県外を含めた運用を行うことを求めています。

## 土木行政について

○ 漁港内における所有者不明の放置艇の現状と処分の方向性について

○ 農林水産部長 令和5年度に実施した放置艇実態調査に県管理の27漁港で535隻の放置艇を確認

○ 土木建築部長 令和5年3月時点の放置艇の状況は県が管理する38漁港湾、689隻を確認、放置艇を撤去する手続きについては所有者が判明している場合、港湾管理者が港湾法及び港湾管理条例により船舶の撤去を命令し、それに従わない場合は行政代執行により撤去すること。所有者不明の場合の撤去は廃棄物として処分、他の管理者の事例も参考に検討。



西原町船だまり放置船・不法ゴミ

# 放置自動車及び放置艇の現況!

## 令和5年6月 一般質問

### 土木行政について

○ 放置車両の連鎖を防止するため廃棄車両の判断基準に基づき県・市町村の条例によって移動、撤去ができる仕組みが出来ないか。

○ 環境部長 放置自動車は財産としての扱いになるため所有者の同意なしでは原則撤去等が出来ない。各市町村の実情に応じた条例が運用されているものと理解。

○ 条例の中で公園法や他の法律により触れない(撤去・移動ができない)部分もある。問題は知事が県条例制定を判断するか判断による。

○ 玉城知事 指摘のように39の市町村が放置自動車の発生防止、適正処理に関する条例を制定し環境美化と適正な管理に努め、県当局としても各部署での法律の取組状況をよく精査し、どのような条例ができるのか可能性があるのかについて検討。

○ 県が管理する漁港に37台の放置車両のように撤去するのかが。

○ 農林水産部長 普通乗用車は陸運事務所へ軽自動車は市町村へ照会し所有者を特定した上で自主撤去に向けた行政指導や移動命令等を行う。

### 放置は許さぬ



記者席

○…県議会6月定例会の一般質問で県内の放置車両について取り上げた中川京貴氏(沖縄・自民)。放置自動車は財産扱いで所有者の同意なしには撤去ができない問題がある。当局は「県内39市町村で放置自動車を適正に処理する条例が制定された」と、解決策に各市町村の条例運営を挙げるが「市町村の条例があっても実際に動かせない例がある」として県条例制定を求めた。強く訴えるのは「解決してほしいから」と強調。問題の「放置、は許さない」。



### 令和6年2月 一般質問

#### 文化観光スポーツ行政について

文化観光スポーツ行政について  
 沖縄空手の継承発展について  
 沖縄空手世界大会開催事業として一億円が当初予算で組まれ多くの空手関係者からの期待も大きい。沖縄空手を世界にアピールするための県の支援は。

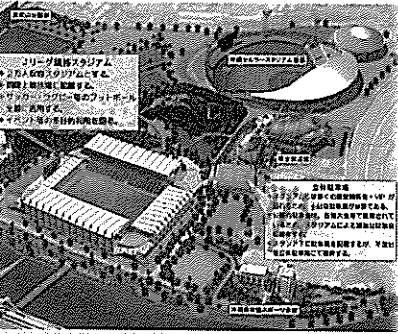
文化観光スポーツ部長 今年八月に開催する第二回沖縄空手少年少女世界大会に向けて準備を進めており、県内予選や審判講習会を実施、今後は大会の周知広報、県内離島・県外・海外予選の実施、交流演武会、沖縄空手セミナーのプログラム調整、シャトルバスの運行検討等、大会開催により世界中から少年少女や、その家族が集結し交流を深め沖縄空手の技や精神性を今後も正しく伝えていく機会が創出されるものと考えております。



第2回 沖縄空手少年少女世界大会  
 2024年 8月8日-8月12日  
 沖縄コンベンションセンター

Jリーグ規格対応サッカースタジアム構想の進捗状況について  
 文化観光スポーツ部長 今年度はコスト削減と効率的な運営を目的に二万人規模の収容として整備する手法と当初は二万人規模として整備した後、二万人規模へ段階整備する手法との比較検討を行い、PFIによる事業実施や整備後の運営方法、賑わい創出の方策等、有識者ヒアリングや民間事業者サウンディング等を実施。

Jリーグ規格スタジアム2万人収容  
 沖縄県公式ホームページ



Jリーグ規格スタジアム2万人収容  
 沖縄県公式ホームページ

#### 医療行政について

中部病院の建替え問題について  
 病院事業局、保健医療部は地元うるま市とどのような調整を行っているのか。

保健医療部長 令和五年度は保健医療部のほか中部市町村会、外部有識者等を含めた検討委員会を設置し中部病院が将来果たすべき役割、医療機能、施設全体の建て替え等について協議を行うとともに中部地区の医療機関・市町村消防、県立病院全職員等へのアンケートを実施し病院事業局としては、これまでの検討結果や検討委員会の意見等を踏まえつつ可能な限り早期に南病院の耐震化方針を含む県立中部病院将来構想を策定。

来年度中に琉大病院等が移転し「沖縄健康医療拠点」が本格的に始動するが、どのような連携を図るのか。

保健医療部長 琉球大学医学部及び大学病院の移設を中心とする沖縄健康医療拠点との連携は現在、琉球大学病院と医学部管理研修棟に入居する沖縄県地域医療支援センターの機能について協議を行っており移転後、連携して医師派遣機能の強化を図ってまいります。

### 北谷町桑江24号線バイパス工事 (米軍許可出ず工事中断)・早期整備に向け全力投球!

#### 令和5年6月 一般質問

#### 土木行政について

平成29年12月一般質問で取り上げた北谷町桑江24号線バイパス工事の早期整備の実現と進捗状況は。

土木建築部長 県道24号線バイパスは北谷町桑江から吉原までの延長1720メートルの区間を幅員32メートル4車線で整備を行うこと、これまでに米軍提供施設以外の区間の整備を進め令和4年度末の進捗率は事業費ベース約41%となっております。調査が可能となるよう沖縄防衛局と継続して調整を行っている所、早期着手が可能となるよう引き続き取り組む。

キャンパス桑江区域内については、これまで環境補足協定に基づく立入スキームが確立していないことを理由に調査が認められておりませんでした。10月26日に防衛省から同協定の適用外とされたことから平成30年度から調査に着手し返還時期である平成37年(令和7年)用地買取りを行い返還後速やかに工事に着手する」と答弁、なぜ未だに米軍との調整が出来ていないのか。

土木建築部長 時期事業計画の箇所におきまして返還予定のないキャンパス瑞慶庵のアップブラザの部分が計画に含まれているということから米軍の理解が得られず立入の実施ができない。

土木建築部長 総事業費、約一億九億円  
 土木建築部長 総事業費、約一億九億円  
 土木建築部長 総事業費、約一億九億円

土木建築部長 立入調査につきまして米側との調整が難航し現時点におきまして完了時期は明確に申し上げる事は困難な状況。

自民党会派が政府に要請し現場調査をし米軍の許可を得られたら県は二五九億円の予算を準備して工事を着工することができるとか。

土木建築部長 予算の状況につきまして未確定な部分もございますが実施可能という状況になれば必要額の確保に努め早期整備に努めます。



一般質問 令和5年6月



北谷町 県道24号線バイパスの計画図  
 沖縄タイムス社 提供

#### 令和5年10月 一般質問

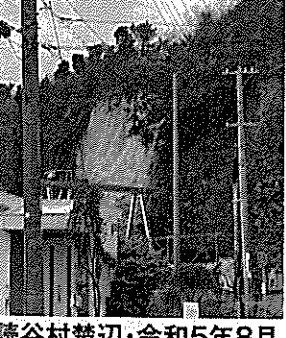
#### 防災対策について

台風6号による県内の被害状況とその概要と対策について

知事公室長 建物一部倒壊による死者1名のほか重傷者3名及び軽傷者80名の人的被害が報告。住家で全壊3件、半壊23件及び一部破損167件、非住家においても店舗の全壊や公共施設の一部損壊などの建物被害が報告、災害対策本部を設置し事前の台風対策の周知や情報提供を行った。



読谷村楚辺・令和5年8月・台風6号による被害調査



読谷村楚辺・令和5年8月 (台風6号通過直後)